

# 平成 18 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 9 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4563

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.anges-mg.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 英

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 中塚 琢磨

TEL (03)5730-2753

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 9 日

配当支払開始予定日 —

定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 18 年 12 月期の業績(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	2,858	24.7	△ 1,174	—	△ 903	—
17 年 12 月期	2,291	△14.1	△ 1,909	—	△ 1,811	—

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	△ 950	—	△ 9,209 66	—	△ 13.2	△ 10.5	△ 31.6
17 年 12 月期	△ 1,823	—	△ 18,276 20	—	△ 22.6	△ 19.5	△ 79.0

(注)①期中平均株式数 18 年 12 月期 103,182 株 17 年 12 月期 99,782 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	8,267	6,958	84.1	67,113 54
17 年 12 月期	8,912	7,494	84.1	73,839 12

(注)①期末発行済株式数 18 年 12 月期 103,662 株 17 年 12 月期 101,503 株

②期末自己株式数 18 年 12 月期 — 株 17 年 12 月期 — 株

## 2. 19 年 12 月期の業績予想(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通 期	1,800 ~ 2,200	△2,600 ~ △2,200	△2,600 ~ △2,200

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) △25,081 円 51 銭 ~ △21,222 円 82 銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1 株 当 たり 配 当 金 ( 円 )			配 当 金 総 額 ( 百 万 円 )	配 当 性 向 ( % )	純 資 産 配 当 率 ( % )
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	—	—	—	—	—	—
18 年 12 月期	—	—	—	—	—	—
19 年 12 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としてしています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の 9 ページを参照して下さい。

## 7. 個別財務諸表等

### 財務諸表

#### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	5,041,757		3,851,506		△1,190,251	
2	売掛金	140,435		127,755		△12,679	
3	有価証券	1,000,679		802,295		△198,384	
4	原材料	335,610		334,718		△891	
5	仕掛品	77,082		77,084		1	
6	貯蔵品	7,255		5,571		△1,684	
7	前渡金	999,022		779,971		△219,050	
8	前払費用	33,315		27,087		△6,227	
9	関係会社短期貸付金	—		250,000		250,000	
10	立替金	3,171		10,110		6,939	
11	その他	9,945		5,934		△4,010	
	流動資産合計	7,648,276	85.8	6,272,036	75.9	△1,376,240	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	46,339		40,745		△5,594	
	減価償却累計額	△17,655	28,684	△18,323	22,421	△668	△6,262
(2)	機械装置	2,143		2,143		—	
	減価償却累計額	△1,968	174	△2,044	98	△75	△75
(3)	工具器具備品	283,873		310,705		26,831	
	減価償却累計額	△172,789	111,084	△226,883	83,821	△54,094	△27,263
	有形固定資産合計		139,943		106,341	1.3	△33,602
2 無形固定資産							
(1)	特許権		262,094		242,889		△19,205
(2)	ソフトウェア		68,733		55,878		△12,854
(3)	電話加入権		86		86		—
	無形固定資産合計		330,915		298,855	3.6	△32,059
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		418,988		1,225,649		806,660
(2)	関係会社株式		236,006		236,006		—
(3)	長期前払費用		103,444		90,425		△13,018
(4)	敷金保証金		34,608		38,385		3,777
	投資その他の資産合計		793,048		1,590,467	19.2	797,419
	固定資産合計		1,263,906		1,995,663	24.1	731,756
	資産合計		8,912,183		8,267,700	100.0	△644,483

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		111,118		207,711		96,592	
2 未払金		125,300		112,233		△13,067	
3 未払費用		4,349		4,682		332	
4 未払法人税等		26,567		16,391		△10,175	
5 未払消費税等		—		42,648		42,648	
6 繰延税金負債		45		592		546	
7 前受金		1,141,674		894,739		△246,934	
8 預り金		8,235		8,310		75	
流動負債合計		1,417,291	15.9	1,287,309	15.6	△129,982	
II 固定負債							
1 繰延税金負債	—		22,046		22,046		
固定負債合計	—	—	22,046	0.2	22,046		
負債合計	1,417,291	15.9	1,309,356	15.8	△107,935		
(資本の部)							
I 資本金	※1	5,503,862	61.8	—	—	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		3,814,604		—		—	
資本剰余金合計		3,814,604	42.8	—	—	—	
III 利益剰余金							
当期末処理損失		1,823,641		—		—	
利益剰余金合計		△1,823,641	△20.5	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		66	0.0	—	—	—	
資本合計		7,494,891	84.1	—	—	—	
負債資本合計		8,912,183	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	5,693,655	68.9		—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		4,004,398			—
資本剰余金合計			—	4,004,398	48.4		—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△2,773,915			—
利益剰余金合計			—	△2,773,915	△33.5		—
株主資本合計			—	6,924,138	83.8		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	32,985	0.4		—
評価・換算差額等合計			—	32,985	0.4		—
III 新株予約権			—	1,219	0.0		—
純資産合計			—	6,958,343	84.2		—
負債純資産合計			—	8,267,700	100.0		—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 事業収益			2,291,791	100.0		2,858,962	100.0		567,171
II 事業費用									
1 研究開発費	※1	3,617,659			3,476,734			△140,924	
2 販売費及び一般管理費	※2	583,224	4,200,883	183.3	556,835	4,033,570	141.1	△26,388	△167,312
営業損失			1,909,091	△83.3		1,174,607	△41.1		△734,484
III 営業外収益									
1 受取利息		322			10,471			10,148	
2 有価証券利息		2,938			335			△2,603	
3 補助金収入		100,000			263,743			163,743	
4 還付消費税等		138			871			733	
5 貸貸収入		1,368			684			△684	
6 関係会社事務代行手数料		6,000			6,000			—	
7 業務受託料	※4	4,523			9,047			4,523	
8 雑収入		1,006	116,298	5.1	1,888	293,042	10.3	881	176,743
IV 営業外費用									
1 新株発行費償却		7,020			—			△7,020	
2 株式交付費		—			3,977			3,977	
3 投資事業組合運用損失	※4	8,899			15,285			6,385	
4 為替差損		2,611	18,531	0.8	2,625	21,887	0.8	13	3,356
経常損失			1,811,325	△79.0		903,453	△31.6		△907,871
V 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	—			39,204			39,204	
2 投資有価証券売却損		6,506			—			△6,506	
3 投資有価証券評価損		—	6,506	0.3	1,805	41,009	1.4	1,805	34,503
税引前当期純損失			1,817,831	△79.3		944,463	△33.0		△873,367
法人税、住民税及び事業税			5,810	0.3		5,810	0.2		—
当期純損失			1,823,641	△79.6		950,273	△33.2		△873,367
当期末処理損失			1,823,641			—			—

③ 損失処理計算書

		前事業年度 (平成17年12月期)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 当期末処理損失		1,823,641
II 次期繰越損失		1,823,641

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(千円)	5,503,862	3,814,604	△1,823,641	
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	189,793	189,793		379,586
当期純損失			△950,273	△950,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	189,793	189,793	△950,273	△570,686
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,773,915	6,924,138

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	66	—	7,494,891
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権等の行使)			379,586
当期純損失			△950,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,918	1,219	34,137
事業年度中の変動額合計(千円)	32,918	1,219	△536,548
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>						
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>						
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1377 670 1478"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	機械装置	3年～4年	工具器具備品	3年～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～15年						
機械装置	3年～4年						
工具器具備品	3年～15年						
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p>						
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 _____</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,957,123千円であります。 なお、財務諸表規則等の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,219千円増加しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、19,568千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 246,976株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 101,503株</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ジェノメディア株式会社 21,260千円</p> <p>4 資本の欠損</p> <p style="padding-left: 20px;">資本の欠損は、1,823,641千円であります。</p> <p>5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条3号に規定する金額は66千円であります。</p> <p>6 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末残高 ー 千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 113,400千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 1,400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末残高 ー 千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																												
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">282,404千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">119,397</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">451,354</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">1,735,840</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td><td style="text-align: right;">332,159</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">136,178</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">101,868</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">39,563</td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用の割合は2.9%、一般管理費に属する費用の割合は97.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,236千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">124,773</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,699</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">21,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,023</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">30,171</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">175,077</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,239</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,746</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>	給与手当	282,404千円	旅費交通費	119,397	支払手数料	451,354	外注費	1,735,840	研究用材料費	332,159	消耗品費	136,178	減価償却費	101,868	リース料	39,563	役員報酬	73,236千円	給与手当	124,773	法定福利費	20,699	派遣社員費	21,010	広告宣伝費	17,023	旅費交通費	30,171	支払手数料	175,077	地代家賃	22,239	減価償却費	19,746	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">329,984千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">116,328</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">463,675</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">1,871,419</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td><td style="text-align: right;">78,588</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">89,373</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">108,953</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">12,127</td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用の割合は2.9%、一般管理費に属する費用の割合は97.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,036千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">125,414</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,802</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">13,052</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,992</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">27,408</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">150,219</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">23,197</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,309</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許権</td><td style="text-align: right;">27,982</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,946</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,204</td></tr> </table> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる5,952千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>	給与手当	329,984千円	旅費交通費	116,328	支払手数料	463,675	外注費	1,871,419	研究用材料費	78,588	消耗品費	89,373	減価償却費	108,953	リース料	12,127	役員報酬	75,036千円	給与手当	125,414	法定福利費	21,802	派遣社員費	13,052	広告宣伝費	15,992	旅費交通費	27,408	支払手数料	150,219	地代家賃	23,197	減価償却費	15,309	建物	4,276千円	特許権	27,982	ソフトウェア	6,946	計	39,204
給与手当	282,404千円																																																																												
旅費交通費	119,397																																																																												
支払手数料	451,354																																																																												
外注費	1,735,840																																																																												
研究用材料費	332,159																																																																												
消耗品費	136,178																																																																												
減価償却費	101,868																																																																												
リース料	39,563																																																																												
役員報酬	73,236千円																																																																												
給与手当	124,773																																																																												
法定福利費	20,699																																																																												
派遣社員費	21,010																																																																												
広告宣伝費	17,023																																																																												
旅費交通費	30,171																																																																												
支払手数料	175,077																																																																												
地代家賃	22,239																																																																												
減価償却費	19,746																																																																												
給与手当	329,984千円																																																																												
旅費交通費	116,328																																																																												
支払手数料	463,675																																																																												
外注費	1,871,419																																																																												
研究用材料費	78,588																																																																												
消耗品費	89,373																																																																												
減価償却費	108,953																																																																												
リース料	12,127																																																																												
役員報酬	75,036千円																																																																												
給与手当	125,414																																																																												
法定福利費	21,802																																																																												
派遣社員費	13,052																																																																												
広告宣伝費	15,992																																																																												
旅費交通費	27,408																																																																												
支払手数料	150,219																																																																												
地代家賃	23,197																																																																												
減価償却費	15,309																																																																												
建物	4,276千円																																																																												
特許権	27,982																																																																												
ソフトウェア	6,946																																																																												
計	39,204																																																																												

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費超過額 1,951千円	減価償却費超過額 6,872千円
繰越欠損金 1,971,760	繰越欠損金 2,366,465
前渡金処理損失 21,795	固定資産除却損 17,488
固定資産除却損 17,488	その他 1,242
繰延税金資産小計 2,012,996	繰延税金資産小計 2,392,068
評価性引当額 <u>△1,964,711</u>	評価性引当額 <u>△2,346,591</u>
繰延税金資産合計 48,285	繰延税金資産合計 45,477
繰延税金負債	繰延税金負債
寄附金認定損 △48,285	寄附金認定損 △45,477
その他有価証券評価差額金 <u>△45</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△22,639</u>
繰延税金負債合計 <u>△48,331</u>	繰延税金負債合計 <u>△68,117</u>
繰延税金負債の純額 <u>△45</u>	繰延税金負債の純額 <u>△22,639</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に計上されない項目 △0.3	交際費等永久に損金に計上されない項目 △0.7
住民税均等割 △0.3	住民税均等割 △0.6
評価性引当額 △40.1	評価性引当額 △40.4
その他 △0.3	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△0.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△0.6</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 73,839円12銭	1株当たり純資産額 67,113円54銭
1株当たり当期純損失 18,276円20銭	1株当たり当期純損失 9,209円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,958,343
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,219
(うち新株予約権)	(—)	(1,219)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	—	6,957,123
期末の普通株式の数(株)	—	103,662

## 2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	1,823,641	950,273
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,823,641	950,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	99,782	103,182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数7,177株)及び新株予約権(新株予約権の数4,838個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数5,437株)及び新株予約権(新株予約権の数4,537個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 スtock・オプション</p> <p>平成18年2月23日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年4月1日から平成27年12月31日まで</p>	

## 8. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。